

中小企業の業況判断 DI は 2 期連続して低下 ～第 174 回中小企業景況調査(2023 年 10-12 月期)結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：豊永厚志 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の 2023 年 10-12 月期の実績（DI）及び 2024 年 1-3 月期の見通し（DI）について、調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断 DI は、全産業で▲18.9（前期差 6.1 ポイント減）となり、2 期連続して低下した。産業別に見ると、サービス業、卸売業、小売業、製造業、建設業のすべての産業で低下した。
- (2) 産業別の業況判断 DI は、製造業で▲16.1（前期差 2.6 ポイント減）となり、2 期連続して低下した。非製造業においては、サービス業で▲17.8（前期差 11.5 ポイント減）、卸売業で▲16.7（前期差 9.4 ポイント減）、小売業で▲27.6（前期差 5.9 ポイント減）、建設業で▲12.8（前期差 2.2 ポイント減）とすべての産業で低下した。
- (3) 原材料・商品仕入単価 DI は、全産業で 70.9（前期差 2.4 ポイント減）と 2 期ぶりに低下した。産業別にみると、小売業で上昇し、建設業、製造業、卸売業、サービス業で低下した。

<調査の概要>

調査時点：2023 年 11 月 15 日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,833 有効回答企業数：17,952 有効回答率：95.3%

<調査の詳細>

詳しくは、【別紙】及び以下のサイト内をご覧ください。

URL：https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約 80%が小規模事業者、うち、約 50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980 年から 40 年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

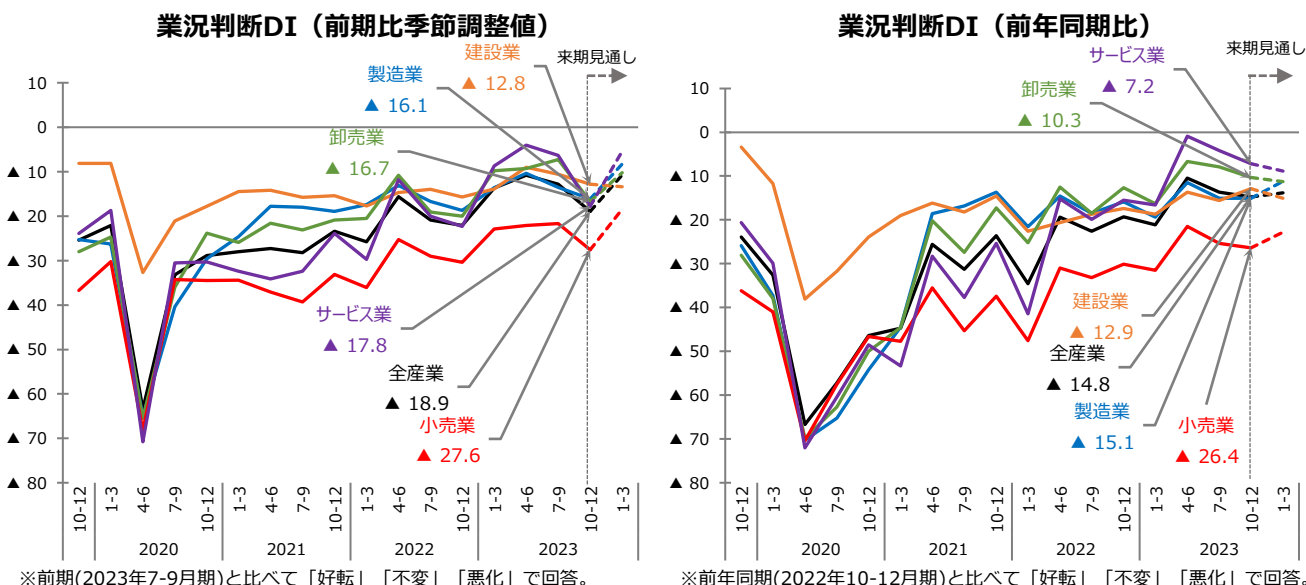
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課（担当：伊原、藤田、朱山）

住所：東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル 電話：03-5470-1521（ダイヤルイン）

第174回中小企業景況調査（2023年10-12月期）のポイント

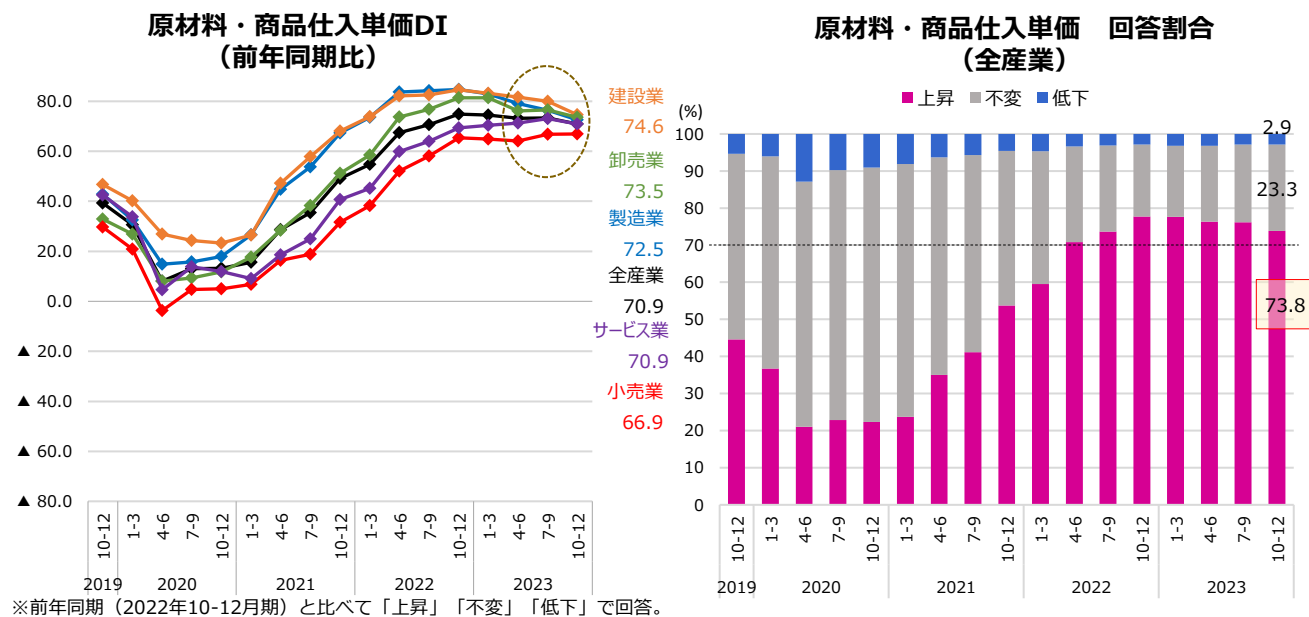
1. 業況判断DIは、2期連続して低下

全産業の「業況判断DI（前期比季節調整値）」は、前期（2023年7-9月期）から6.1ポイント減（▲18.9）と2期連続して低下。産業別では、サービス業で11.5ポイント減（▲17.8）、卸売業で9.4ポイント減（▲16.7）、小売業で5.9ポイント減（▲27.6）、製造業で2.6ポイント減（▲16.1）、建設業で2.2ポイント減（▲12.8）と低下。来期見通しは、全産業で上昇し、産業別では、建設業を除く4産業で上昇の見込み。



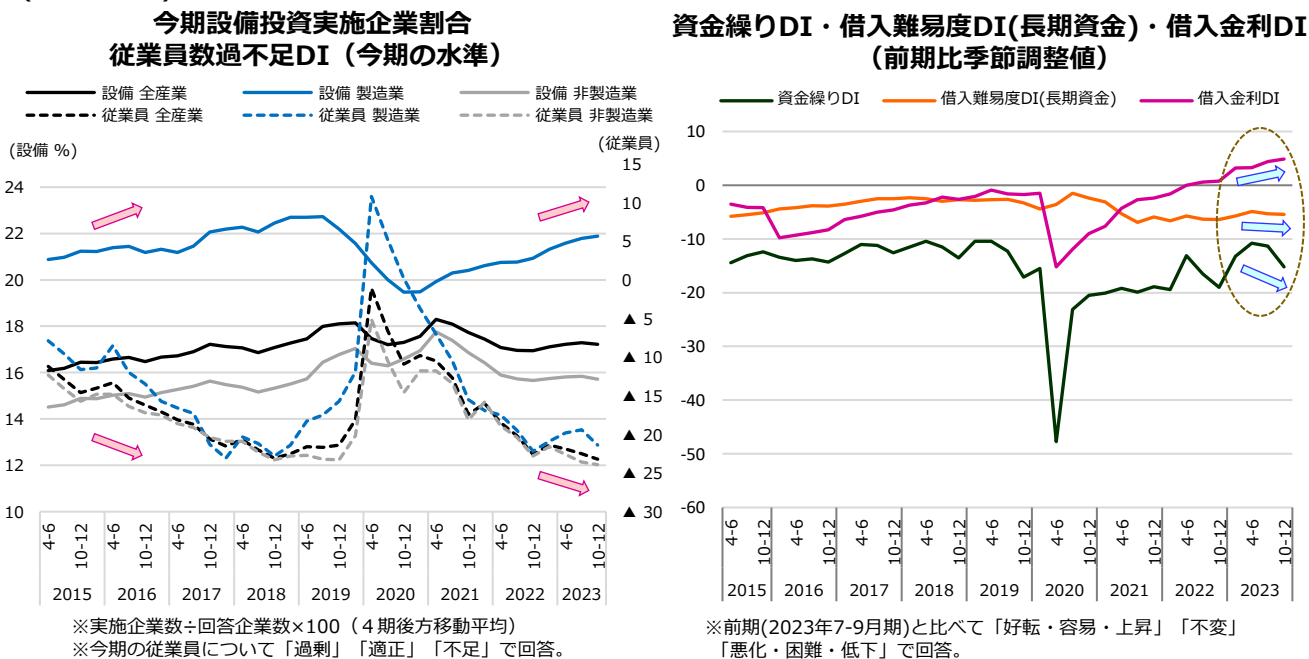
2. 原材料・商品仕入単価DIは、頭打ちも高水準を維持

「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、小売業で過去最高値を更新するも、製造業、建設業、卸売業、サービス業で頭打ちの状況にある。ただし、全産業の回答内訳をみると、2022年4-6月期以降、「上昇」の回答割合は7割を超える水準が継続しており、原材料価格は、高止まりの状況にある。



3. 製造業を中心に、設備投資実施割合が上昇

コロナ禍を経て、従業員の不足感が強まると「設備投資実施割合」が上昇する傾向が戻り、特に製造業では顕著である。企業活動の正常化や設備投資増加による資金の流出もあり、「資金繰りDI」は直近でやや低下、「借入金利DI」は上昇基調だが、「借入難易度DI（長期資金）」は横ばいで推移している。



4. 中小企業のコメント

- 【建設業】** ◆前年同期と比べると、**原材料による製品単価の上昇**が見られるが、前期と比べると、**値段の上昇は、落ち着いてきた**ように思うので、このまま来期につなげていきたい。[パン製造業]
- 【製造業】** ◆**半導体不足の影響は、解消**してきていて、**受注増加傾向**にあるが、**人材不足による、生産人員の確保が厳しく**、課題となっている。現状の受注計画通りに進捗することを、注視していきたい。[自動車部品・附属品製造業]
- 【卸売業】** ◆**観光や外食の動きは、随分活発**になってきたが、**物価上昇による、経費増加の影響により、業況が好転するまでに至らない**。販売単価は当然上げているが、その影響で**取引額が少なくなる得意先も多く**、悩ましいところである。[その他の食料・飲料卸売業]
- 【小売業】** ◆**売上は、若干上昇**。しかし、**仕入れ値が高騰**しており、**その他の経費も、増加傾向**である。**在庫が過剰気味**であり、**採算が低下**している。[各種食料品小売業]
- 【建設業】** ◆**人手不足解消のため、在職者賃金引上げ、休暇取得促進、所定労働時間削減等**に取り組んできたが、**材料価格や下請け単価の上昇、入札競争の激化の受注難**で、**経営環境は悪化**している。どこまで改善を継続できるか、不透明だ。[一般土木建築工事業]
- 【サービス業】** ◆**旅割キャンペーンが、6月で終わり、7月から、宿泊客が減少**するかと思いましたが、**特に影響なく、安心**しています。ただし、**食材等の値上げで、利益が減**っています。**施設の修繕費**もかさみ、経営が大変です。[旅館、ホテル]
- 【サービス業】** ◆**少子高齢化の影響を受けて、若年層の労働力不足**が顕著となってきている。**来年の労働時間問題などによる、残業時間の制限**に向け、組合等の間で話し合いを続けている。**派遣・備車等の経費増**も、やむを得ない状況となっている。[一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）]

【調査要領】

- 調査時点 2023年11月15日時点
- 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,833、有効回答企業数17,952、有効回答率95.3%）
- 自由回答数 3,743件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。